

令和6年度決算の概要

私学を取り巻く環境の激変に対応するため、役員、教職員、学生・生徒、父母、取引先などステークホルダーの意見を基に 2030 年に向けた本法人の進むべき指針である「新長期ビジョン(N'2030 Plan)」を、創立 140 周年(平成 29 年 10 月)に新たに策定し、その実行計画「アクションプラン」の各課題について、大学・両附属高校・中学校の改革を推進している。

教育研究活動等については、大学では、設置 3 年目となる文学部「歴史文化学科」において、設置計画に基づく教育を展開している。また、大学・両附属高校・中学校において、コロナ禍で開催を見送っていた各種活動について、感染対策を講じながら多くの活動を再開している。

施設設備整備については、大学では、2025 年 3 月に九段 6 号館を購入取得した。また九段 1 号館 6 階の改修整備、柏 1 号館 1・5 階内装等修繕工事(3 ヶ年計画の 2 年目)、柏キャンパス大学体育館トイレ等共用部分改修工事(2 ヶ年計画の 2 年目)等を実施した。附属高校ではキュービクル他塗装工事、防災設備の保守整備、放送設備更新などを、附属柏中学・高校では西校舎空調設備交換工事、東校舎屋上等防水工事、北校舎内装等修繕工事(2 ヶ年計画の 2 年目)などを実施した。

平成 25 年 4 月に学校法人会計基準が改正となり、財務計算書類の大幅な書式変更が行われ、文部科学大臣所轄の学校法人(本法人)は平成 27 年度決算から新基準が適用となった。

従来、学校法人における決算書は、事業年度の消費収入と消費支出の均衡状態や財政の健全度合いを示す「消費収支計算書」、学校法人の諸活動に関わるすべての資金の流れを示す「資金収支計算書」および年度末における資産・負債・正味資産の状態を示す「貸借対照表」の 3 つであった。

改正後、「資金収支計算書」は、多少の科目名の変更があるがほぼそのままである。新たな附属表として「活動区分資金収支計算書」が加わり、「教育活動」、「施設整備活動」、「その他の活動」に 3 区分し、資金収支情報の充実が図られた。

消費収支計算書は、「事業活動収支計算書」として名称が変わり、大きく書式変更となった。新基準では、「教育活動収支」(本業)と「教育活動外収支」(財務)の経常収支と臨時的な「特別収支」に区分され、基本金組入前当年度収支差額(従来の帰属収支差額)を表示する様式となった。

令和6年度の決算概況

1. 事業活動収支計算書について(別表1)

事業活動収入合計が 81 億 1 千 1 百万円、事業活動支出合計は 62 億 6 千 4 百万円、基本金組入前当年度収支差額は 18 億 4 千 7 百万円の収入超過(前期比 9 億 4 千 3 百万円増加)となった。基本金組入額は 11 億 6 千 8 百万円(借入金返済額 1 億 1 千 1 百万円、施設設備整 4 億 2 千万円、奨学基金 6 億 3 千 7 百万円)であり、当年度収支差額は 6 億 7 千 9 百万円の収入超過となった。

教育活動収入は、入学者数は大学院 41 名、学部 830 名、附属高校 288 名、附属柏高校 362 名、附属柏中学校 95 名、全校では 1,616 名で前年度比 152 名の増加、在籍者数は大学院 104 名、学

部 3,150 名、附属高校 765 名、附属柏高校 971 名、附属柏中学校 270 名、全校では 5,260 名で前年度比 76 名増加、学生生徒等納付金は 46 億 7 千 7 百万円(前期比約 2 千 5 百万円増加)となった。経常費補助金は 12 億 7 千 3 百万円(うち国庫補助金 3 億 9 千万円、東京都補助金 4 億 3 千 6 百万円、千葉県補助金 4 億 4 千 7 百万円)、付随事業収入が 9 百万円、雑収入は 1 億 8 百万円(うち退職金団体交付金 1 億 2 千 2 百万円)で合計 69 億 8 千 2 百万円となった。

教育活動支出は、人件費が 32 億 5 千 5 百万円(退職給与引当金増加等により前期比 6 千 4 百万円増加)、教育研究経費は 23 億 1 千 9 百万円(附属高校野球部甲子園出場等により前期比 1 億 4 百万円増加)、管理経費は 5 億 6 千 4 百万円(前期比 5 千万円増加)、教育収活動支差額は約 8 億 3 千 6 百万円の収入超過となった。資産運用収入及び借入金等利息等の教育活動外収支差額は 3 億 5 千 4 百万円の収入超過、経常収支差額は 11 億 8 千 9 百万円の収入超過、資産売却及び資産処分差額等の特別収支差額は 6 億 5 千 7 百万円の収入超過となった。

2. 資金収支計算書について(別表2)

収入の部では、寄付金収入が 7 億 2 千 3 百万円(遺贈寄付金の受入れ等により前期比 6 億 7 千 4 百万円増加)、有価証券の売却等による資産売却収入は 23 億 3 千万円(前期比 13 億 1 千 4 百万円増加)となった。また、大学九段 6 号館の土地建物取得のための新規借入を行ったことにより、借入金等収入は 10 億円の増加となった。学納金等の前受金収入は 7 億 7 千 5 百万円(前期比 2 千 2 百万円減少)、その他の収入は退職給与引当特定資産等からの繰入収入、前期末未収入金収入等により 4 億 7 百万円、前期繰越支払資金 50 億 7 千 4 百万円を含めた収入の部合計額は 160 億 2 千 1 百万円となった。

支出の部では、人件費支出が 32 億 2 千万円(退職金支出増加等により前期比 7 千 4 百万円増加)、教育研究経費支出は 17 億 1 千 2 百万円(附属高校野球部甲子園出場等により前期比 7 千 5 百万円増加)、管理経費支出は 5 億 5 千 7 百万円(前期比 6 千 5 百万円増加)、借入金返済及び利息支出は 1 億 1 千 2 百万円となった。設備投資関連の支出は大学九段 6 号館の取得及びその他の教育環境整備拡充等により 14 億 2 千 3 百万円、図書・備品の購入及び大学教学系システムの導入等により 4 億 3 千 3 百万円、資産運用支出は退職給与引当特定資産繰入、有価証券等購入により 35 億 7 千 3 百万円となった。このほか前期末未払金・前払金支出等 5 億円があり、翌年度繰越支払資金は約 50 億 5 千 7 百万円(前期比約 1 千 7 百万円減少)となった。

活動区分による資金収支の状況(別表3)は、教育活動による資金収支差額は 14 億 8 千 3 百万円(収入超過)、施設整備等活動(設備投資とその財源)による資金収支差額が 17 億円(支出超過)、その他の活動(財務活動等)による資金収支差額が 2 億円(支出超過)、これにより支払資金の増減額は前期比約 1 千 7 百万円(減少)となった。

3. 貸借対照表について(別表4)

資産の部は、有形固定資産が大学九段 6 号館取得、大学・両附属高校及び中学校の校舎整備、図書・備品の取得等により 18 億 1 千万円増加、除却及び減価償却 6 億 3 千 2 百万円等により 182 億 3 千 7 百万円(前期比 1 億 1 千 7 百万円増加)となった。特定資産は 26 億 1 千 2 百万円(7 億

1 千 2 百万円増加)、その他の固定資産は、有価証券購入、前払金、貸付金等により 46 億 1 千 3 百万円(前期比 8 億 8 百万円増加)、流動資産は 85 億 8 千万円(前期比 1 億 8 百万円増加)となった。

負債の部は、長期借入金及び退職給与引当金の増加等により固定負債は 22 億 4 千 5 百万円となった。また、短期借入金及び短期未払金、前受金等により流動負債は 17 億 7 千 2 百万円となり、負債の部合計額は 40 億 1 千 7 百万円(前期比 9 億 5 千 9 百万円増加)となった。

基本金は、第 1 号基本金(土地・建物・図書・備品等固定資産の取得)、第 3 号基本金(奨学基金)の組入額 11 億 6 千 8 百万円により 319 億 2 千 1 百万円となった。これらの結果、令和 6 年度末における貸借対照表は、資産の部合計額 340 億 4 千 2 百万円、負債の部合計 40 億 1 千 7 百万円、基本金 319 億 2 千 1 百万円及び繰越収支差額 18 億 9 千 6 百万円(支出超過)により、純資産の部合計額 300 億 2 千 5 百万円(前期比 18 億 4 千 7 百万円増加)となった。

4. 主な財務比率について(別表5)

事業活動収支関係比率では、人件費が退職給与引当金繰入額の増加等により前年度比増加となったことなどから、人件費依存率(学納金に占める人件費の割合)が上昇した。教育研究経費比率(経常収入に占める教育研究経費の割合)、管理経費比率(経常収入に占める管理経費の割合)はともに低下し、教育活動収支差額比率(教育活動収入に占める割合)は 12.0%(前期比 7.6 ポイントプラス)となった。経常収支差額比率は 16.1%で前期比 6.9 ポイントプラス、事業活動収支差額比率は 22.8%で前期比 9.6 ポイントプラスとなった。

貸借対照表関連比率では、大学九段 6 号館取得のための新規借入を行ったことにより、固定負債構成比率(総資金に占める固定負債の割合)及び総負債比率(総資産に占める総負債の割合)並びに負債比率(純資産に占める総負債の割合)が上昇した。また、校舎の耐震改修整備や空調設備更新など設備投資により基本金比率は上昇となった。固定資産構成比率(総資産に占める固定資産の割合)、固定比率(純資産に占める固定資産の割合)が上昇し、流動資産構成比率(総資産に占める流動資産の割合)は低下、内部留保資産率(財政上の余裕度)は僅かに減少となった。また、純資産構成比率、運用資産余裕比率(支出規模に対する資金の蓄積度)、積立率(運用資産の保有状況)退職給与引当金特定資産保有率等は良好な水準にある。

別表1 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)	
教育活動	事業活動収入	科目	金額	金額
		学生生徒等納付金	4,677	4,652
		手数料	120	130
		寄付金	723	49
		経常費等補助金	1,273	1,157
		付随事業収入	9	8
		雑収入	180	202
		教育活動収入計	6,982	6,198
	事業活動支出	科目	金額	金額
		人件費	3,255	3,191
		教育研究経費	2,319	2,215
		管理経費	564	514
		徴収不能額等	9	3
		教育活動支出計	6,146	5,923
教育活動収支差額		836	274	
教育活動外収入	事業活動収入	科目	金額	金額
		受取利息・配当金	368	280
		その他の教育活動外収入	2	49
	教育活動外収入計		370	330
	事業活動支出	科目	金額	金額
		借入金等利息	1	3
		その他の教育活動外支出	15	-
教育活動外支出計		16	3	
教育活動外収支差額		354	327	
経常収支差額		1,189	601	
特別収支	事業活動収入	科目	金額	金額
		資産売却差額	735	23
		その他の特別収入	23	302
		特別収入計	759	325
	事業活動支出	科目	金額	金額
		資産処分差額	102	23
		その他の特別支出	-	-
特別収支差額		102	23	
特別収支差額		657	302	
基本金組入前当年度収支差額		1,847	904	
基本金組入額合計		△ 1,168	△ 765	
当年度収支差額		679	139	
前年度繰越収支差額		△ 2,575	△ 2,713	
翌年度繰越収支差額		△ 1,896	△ 2,575	
(参考)				
事業活動収入計		8,111	6,853	
事業活動支出計		6,264	5,949	

別表2 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)
収入の部		
学生生徒等納付金収入	4,677	4,652
手数料収入	120	130
寄付金収入	723	49
補助金収入	1,291	1,174
資産売却収入	2,330	1,016
付随事業収入	11	10
受取利息・配当金収入	368	280
雑収入	180	249
借入金等収入	1,001	1
前受金収入	775	797
その他の収入	407	408
資金収入調整勘定	△ 935	△ 931
当年度資金収入合計	10,947	7,835
前年度繰越支払資金	5,074	4,917
収入の部合計	16,021	12,752
支出の部		
人件費支出	3,220	3,146
教育研究経費支出	1,712	1,637
管理経費支出	557	492
借入金等利息支出	1	3
借入金等返済支出	111	299
施設関係支出	1,423	135
設備関係支出	433	261
資産運用支出	3,573	1,711
その他の支出	501	465
資金支出調整勘定	△ 567	△ 470
当年度資金支出合計	10,964	7,678
翌年度繰越支払資金	5,057	5,074
支出の部合計	16,021	12,752

別表3 活動区分資金収支計算書

科目	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)
教育活動による資金収支差額	1,483	976
施設整備等活動による収支差額	△ 1,700	△ 305
その他の活動による収支差額	200	△ 514
支払資金の増減額	△ 17	157
前年度繰越支払資金	5,074	4,917
翌年度繰越支払資金	5,057	5,074

別表4 貸借対照表

科 目	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)
資産の部		
固定資産	25,462	22,763
有形固定資産	18,237	17,058
特定資産	2,612	1,900
その他の固定資産	4,613	3,805
流動資産	8,580	8,472
資産の部合計	34,042	31,235
負債の部		
固定負債	2,245	1,337
流動負債	1,772	1,720
負債の部合計	4,017	3,058
純資産の部		
基本金	31,921	30,753
繰越収支差額	△ 1,896	△ 2,575
純資産の部合計	30,025	28,178
負債及び純資産の部合計	34,042	31,235

別表5 主な財務比率

比 率	令和6年度 (2024)	令和5年度 (2023)
人件費比率	44.2	48.9
人件費依存率	69.6	68.6
教育研究経費比率	31.5	33.9
管理経費比率	7.7	7.9
教育活動収支差額比率	12.0	4.4
経常収支差額比率	16.1	9.2
事業活動収支差額比率	22.8	13.2
固定資産構成比率	84.8	72.9
有形固定資産構成比率	53.6	54.6
特定資産構成比率	7.7	6.1
流動資産構成比率	25.2	27.1
固定負債構成比率	6.6	4.3
流動負債構成比率	5.0	5.5
総負債比率	11.8	9.8
基本金比率	100.8	98.3
退職給与引当特定資産保有率	100.0	100.0
内部留保資産比率	34.2	34.6
運用資産余裕比率	2.2	2.2
純資産構成比率	88.2	90.2

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合がある。

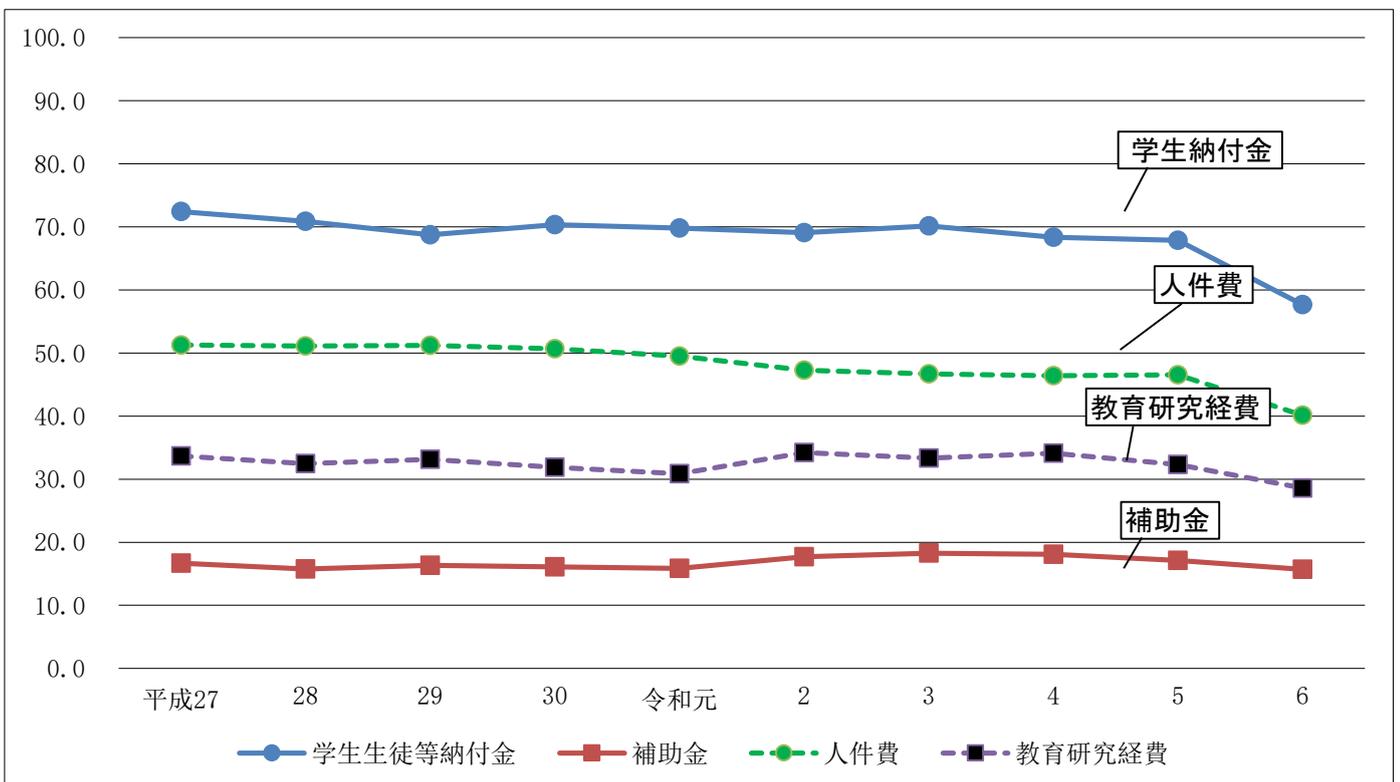
「事業活動収入」、「学生納付金」、「人件費」等の推移

(百万円)

(%)

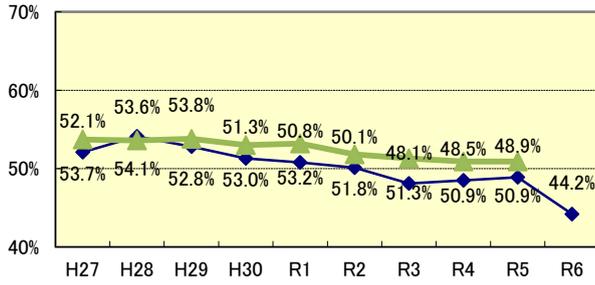
	事業活動収入	学生生徒等納付金	補助金	人件費	教育研究経費	事業活動収入に対する比率の推移			
						学生生徒等納付金	補助金	人件費	教育研究経費
平成27	5,463	3,956	911	2,801	1,841	72.4	16.7	51.3	33.7
28	5,707	4,044	898	2,917	1,853	70.9	15.7	51.1	32.5
29	5,892	4,050	963	3,017	1,954	68.7	16.3	51.2	33.2
30	6,263	4,404	1,007	3,174	1,995	70.3	16.1	50.7	31.9
令和元	6,275	4,381	994	3,105	1,935	69.8	15.8	49.5	30.8
2	6,369	4,400	1,127	3,011	2,179	69.1	17.7	47.3	34.2
3	6,414	4,500	1,171	2,995	2,139	70.2	18.3	46.7	33.3
4	6,669	4,559	1,207	3,094	2,275	68.4	18.1	46.4	34.1
5	6,854	4,652	1,174	3,191	2,215	67.9	17.1	46.6	32.3
6	8,111	4,677	1,273	3,255	2,319	57.7	15.7	40.1	28.6

事業活動収入に対する比率の推移

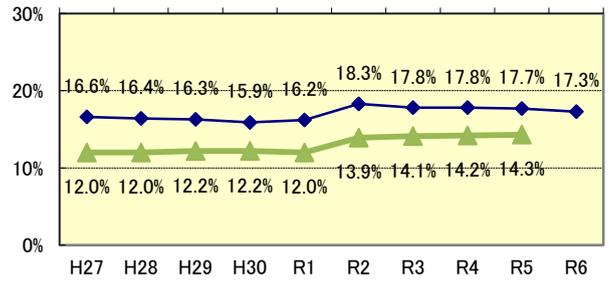


財務比率(事業活動収支計算書関係)

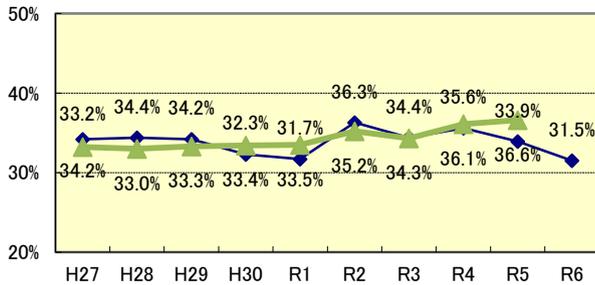
人件費比率



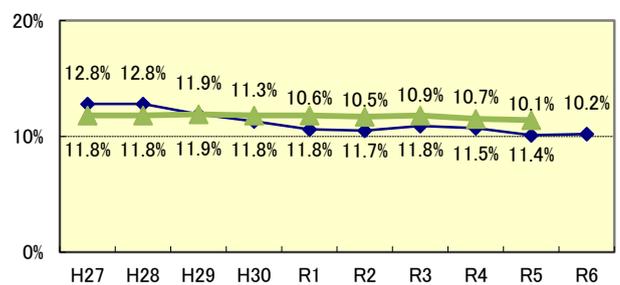
経常補助金比率



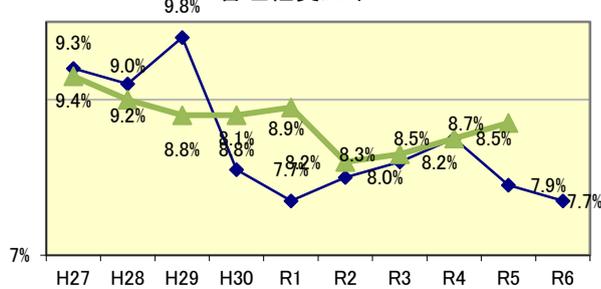
教育研究経費比率



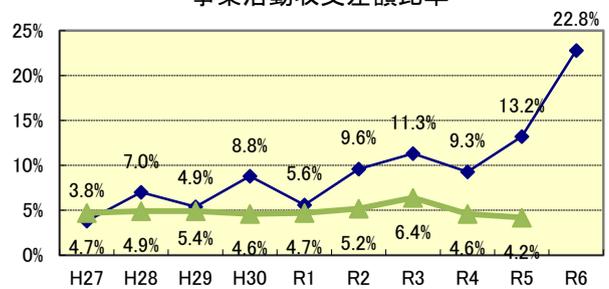
減価償却額比率



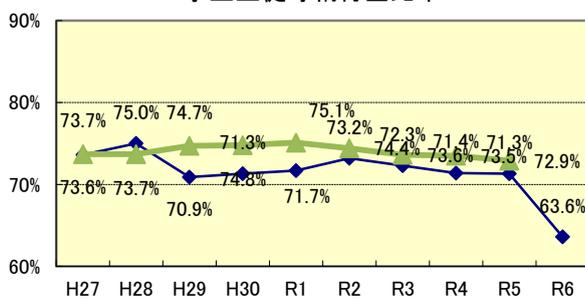
管理経費比率



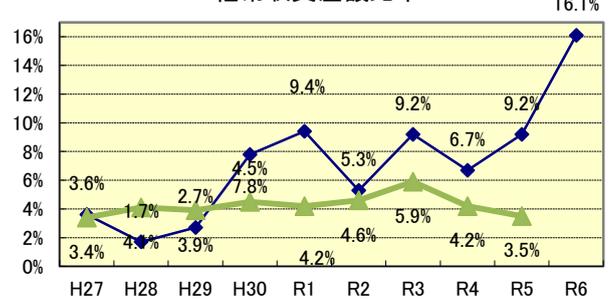
事業活動収支差額比率



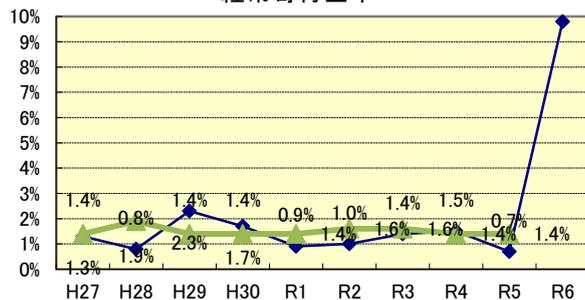
学生生徒等納付金比率



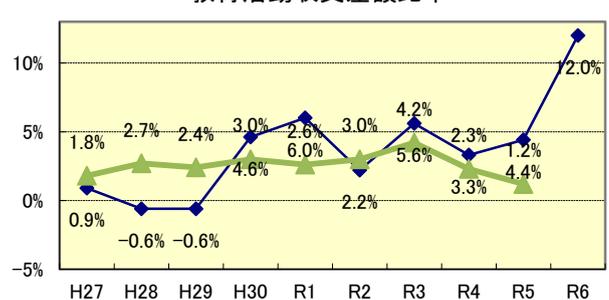
経常収支差額比率



経常寄付金率

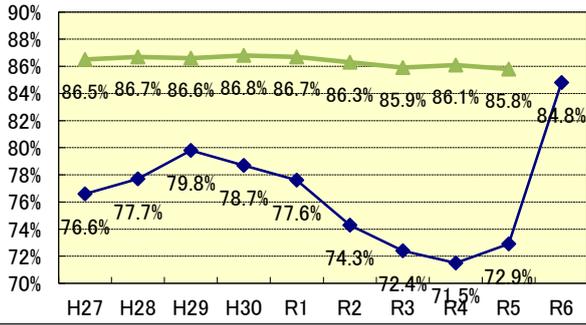


教育活動収支差額比率

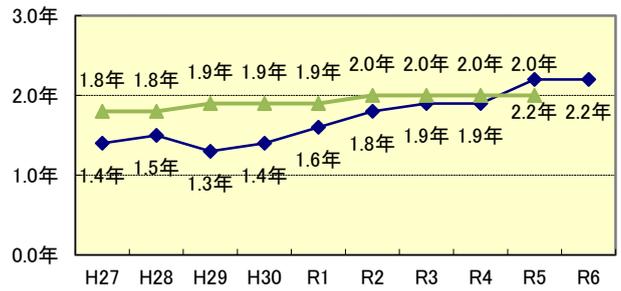


財務比率(貸借対照表関係)

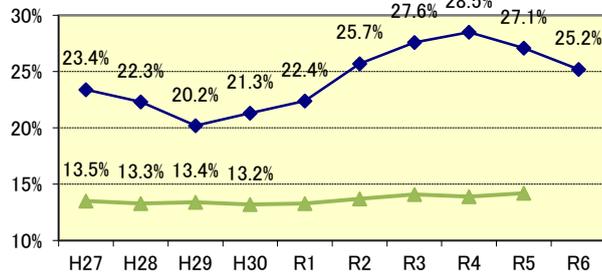
固定資産構成比率



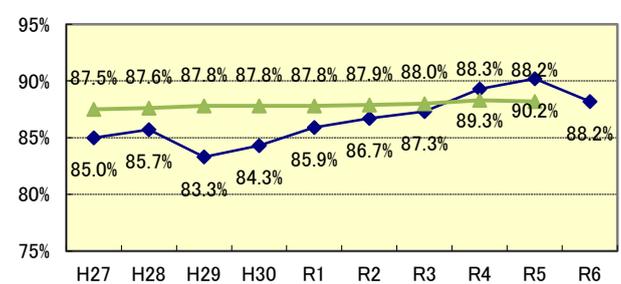
運用資産余裕比率



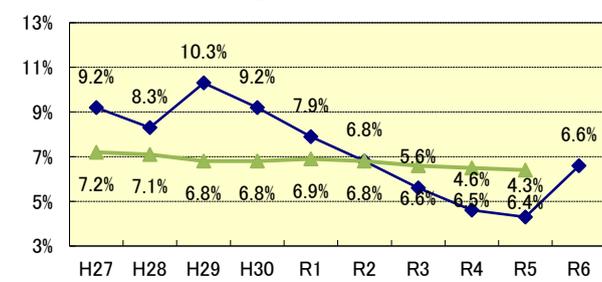
流動資産構成比率



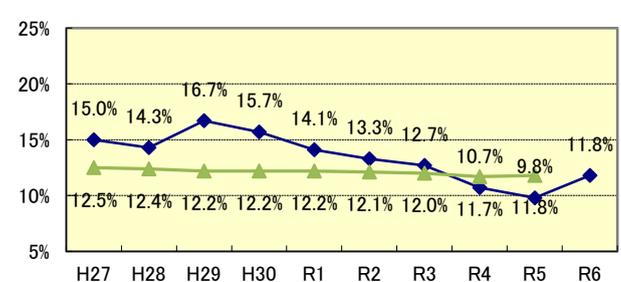
純資産構成比率



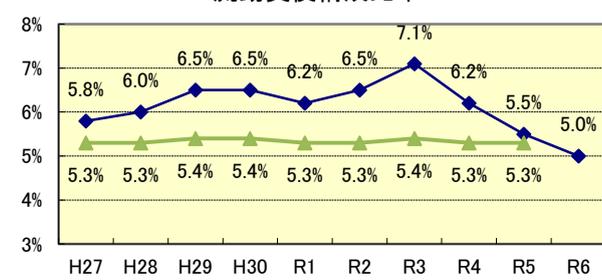
固定負債構成比率



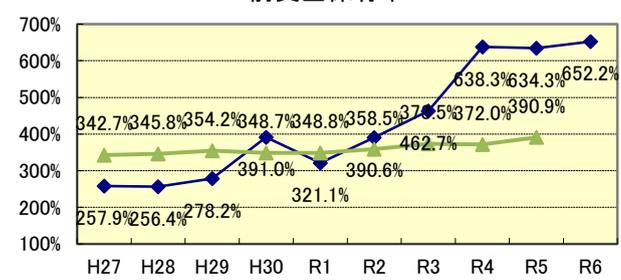
総負債比率



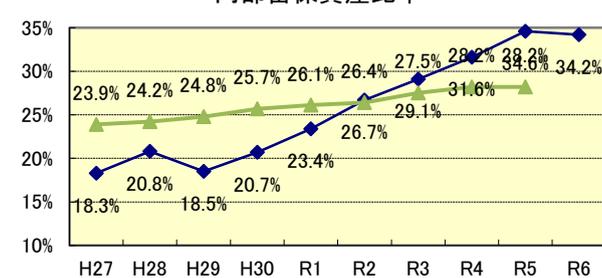
流動負債構成比率



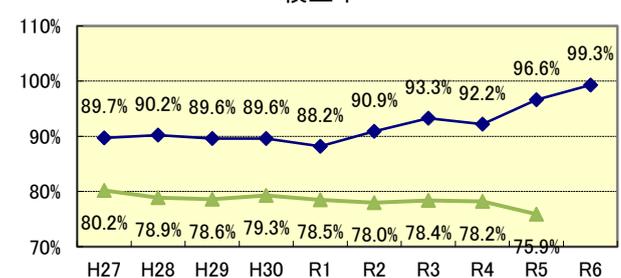
前受金保有率



内部留保資産比率



積立率



◆...学校法人二松学舎

▲...全国平均(医歯系除く)

学校法人会計の特徴と企業会計との違い

学校法人会計の特徴

学校法人は、「私立学校法」の定めにより、私立学校の設置を目的として設置された法人であり、利益計算を目的としないため、企業会計とは異なる会計ルールとなっている。

私立学校振興助成法により、公費による助成を受けている学校法人は、「学校法人会計基準」(文部科学省令)により会計処理を行い、計算書類を作成することと定められている。学校法人会計基準では、計算書類として「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」の作成が義務づけられている。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、①当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入および支出の内容と、②当該会計年度における支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすることにある。当該年度のほか、前年度以前あるいは翌年度以降の諸活動に関する資金も含め、当該会計年度の中で純粋に動きのあった全ての資金(現金預金)の収支を明らかにするため調整勘定を設けている。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を、①教育活動による資金収支(教育・研究活動)、②施設整備等活動による資金収支(施設設備の取得又は売却)、③その他の活動による資金収支(財務活動や収益事業)の3つの区分に組換え、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを明確に把握するための計算書で、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に近いもの。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は、①当該年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動の3つの活動区分に集計される事業収入と事業支出の内容を明らかにすること、②基本金繰入後の収支の均衡状態を明らかにすることにある。企業会計の損益計算書に近いものであるが、「損益」の判断ではなく、学校会計では収支均衡主義がもとめられている。

貸借対照表

貸借対照表の目的は、決算日における学校法人の財政状況、つまり財産の一覧を表示することであり、企業会計と基本的に同様である。固定資産の部の特定資産、純資産の部の基本金と繰越収支差額が学校会計特有の項目となっている。

【事業活動収支計算書の用語解説】

「教育活動収支」

経常的な収支のうち、教育活動外収支を除いたもの。

「教育活動外収支」

経常的な収支のうち、財務活動および収益事業に係る収支。

「特別収支」

特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支。

「事業活動収入」

当該年度の収入のうち、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金など学校法人の負債とされない収入をいう。旧基準の帰属収入で、企業会計の収益に該当する。

「事業活動支出」

当該年度で消費する資産の取得価額(減価償却額など)及び用益の対価として支出した人件費、教育研究経費、管理経費などをいう。旧基準の消費支出で、企業会計の費用に該当する。

「基本金組入前当年度収支差額」

事業活動収入から事業活動支出を差引いた差額で、当該年度の収支バランスを示す。旧基準の帰属収支差額で、企業会計の当期利益に近いもの。

「基本金組入額」

校地、校舎、機器備品、図書、現金、預金など、学校法人が教育研究活動を継続して行うために継続的に保持していくべき資産の額を「基本金」といい、基本金および基本金の対象となる資産を次の4つに分類している。

第1号基本金・・・校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価額

第2号基本金・・・固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの資産の額

第3号基本金・・・奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

第4号基本金・・・恒常的に保持すべき資金(運転資金相当額)

なお、固定資産の取得が借入金等による場合には、借入金等を返済したときに、その都度組入れることとなる。

「当年度収支差額」

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した差額で、長期の収支均衡状態を示す。